

MC+ Monthly

2025年8月

2026年度改定



急性期は「一般的」「拠点的」に分けて評価

救急搬送、全身麻酔手術、総合性を評価軸に

医療DX



電子処方箋と電子カルテを 一体的に普及

2030年までに全医療機関への導入を目指す

2026年度改定



特定疾患療養管理料は 改定後に大幅減

主傷病も生活習慣病から気管支喘息、慢性胃炎へ

介護



全国的なPDCAサイクルで 事故防止へ

情報を一元的に収集・分析、現場へフィードバック

電子処方箋と電子カルテを一体的に普及 2030年までに全医療機関への導入を目指す

「電子処方箋を2024年度末までにおおむね全ての医療機関に導入」との目標が未達となったことを受け、厚生労働省は「電子カルテ」と合わせ、遅くとも30年までに全医療機関に導入する目標を新たに示している。26年夏までに電子カルテ・共有サービスの具体的な普及計画を策定する。

電子処方箋の現状は？

病院13%、診療所20%、 電子カルテ前提の普及へ

医療機関における導入が低調で、電子処方箋の普及目標の未達が確定になったことから、政府は今年1月、夏ごろをめどに新たな普及目標を設定する考えを示していた。厚労省によると、電子処方箋の導入率は25年6月22日時点でも、薬局で82.5%と8割を超えている一方、病院で13.4%、医科診療所で19.6%と、特に病院での導入が進んでいない（図表1）。薬局では、今夏にはおおむね全ての施設への導入が見込まれている。

こうした状況を踏まえ、厚労省は「医療機関において電子処方箋の導入を進めるにあたっては、電子カルテが導入されていることが重要」とし、「**電子処方箋の新たな目標では、電子カルテ・電子カルテ情報共有サービスと一体的な導入を進めることとし、患者の医療情報を共有するための電子カルテを整備する全ての医療機関への導入を目指す**」との方針を7月に明らかにしている。

電子カルテには、「遅くとも30年にはおおむね全ての医療機関に導入を目指す」との政府目標があることから、電子処方箋もそれに沿い、あらためて普及が促進される。

電子カルテ／診療所は？

標準型電子カルテは 改良重ね2026年度中に完成

電子カルテの普及率は、医科診療所で約55%、一般病院で約66%（23年医療施設調査）となっている。電子処方箋の新目標を実現するため、その前提となる電子カルテ・電子カルテ情報共有サービス（以下、電子カルテ・共有サービス）の普及については、「オンプレミス型」でカスタマイズ等による高コスト構造になっている現行の電子カルテから、いわゆる「クラウド・ネイティブ」を基本とする廉価なものへの移行を図る（ワンポイント解説参照）。

実現に向けて、①電子カルテ導入済の医療機関には、次回更改時に共有サービス／電子処方箋（以下、共有サービス等）に対応するシステム改修等の実施、②未導入の医療機関には、共有サービス等に対応できる

標準型電子カルテ（クラウドベース／診療所・中小病院対象／モデル事業を実施中）の導入を進めるとしている（図表2）。

具体的に、医科無床診療所では次のようになる。

【電子カルテ導入済】57,662施設

●オンプレミス型電子カルテを用いる診療所は、次回システム更改時に標準型電子カルテに準拠したクラウド型への移行を促す

●クラウド型電子カルテを用いる診療所は、標準型電子カルテに準拠したクラウド型への移行を図りつつ、速やかな移行が困難であれば共有サービス等に対応したアップデートを推進する

【電子カルテ未導入】47,232施設

●標準型電子カルテの改良を重ね、25年度中に本格運用の具体的内容を示し、26年度中の完成を目指す

●小規模な医療機関でも過度な負担なく導入できるよう、標準型電子カ

	令和7年6月22日時点		施設数		施設割合	
	オンライン資格確認システム 導入済	電子処方箋 利用申請済	電子処方箋 運用開始済	電子処方箋 利用申請済	電子処方箋 運用開始済	
病院	7,984	2,790	1,068	34.9%	13.4%	
医科診療所	83,370	38,824	16,371	46.6%	19.6%	
歯科診療所	61,124	17,154	2,843	28.1%	4.7%	
薬局	60,494	55,224	49,930	91.3%	82.5%	

図表1 電子処方箋の普及状況

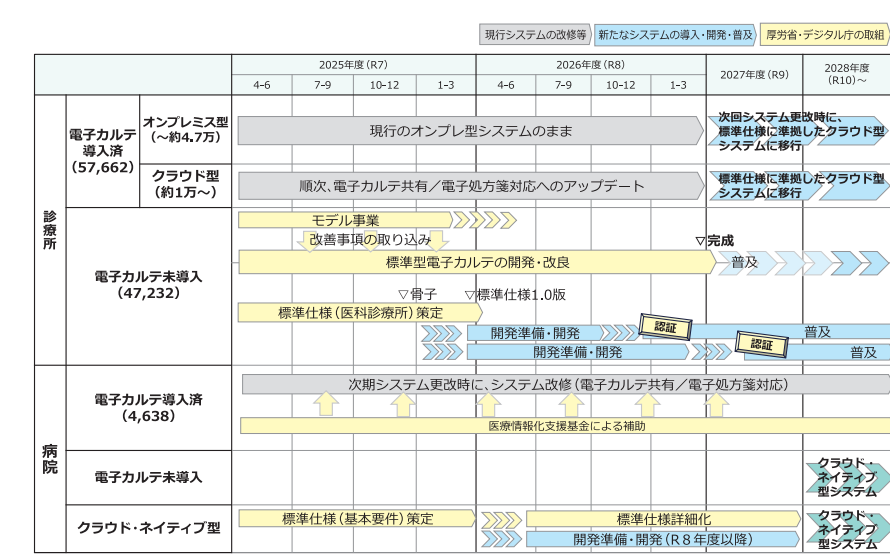
（出典）「医療DX令和ビジョン2030」厚生労働省推進チーム（第7回 2025/7/1）《厚生労働省》

ルテの要件（▽共有サービス等への対応▽ガバメントクラウド対応が可能となる、マルチテナント方式（いわゆるSaaS型）のクラウド型サービス▽関係システムへの標準APIの搭載▽データ引き継ぎが可能な互換性の確保等）を参考に、システム費用の抑制を目指して、診療所向けの電子カルテの標準仕様（基本要件）を25年度中に策定する

電子カルテ／病院は？

未導入にはクラウド型の標準型情シスの普及も

病院には次のように対応する。
【電子カルテ導入済】4,638施設
 ●共有サービス等に対応するため、医療情報化支援基金を活用し、次回システム更改時のシステム改修を促す。病院の多くはオンプレミス型システムで、特に400床以上の病院（約650施設）では、30年までに毎年100前後の病院でシステム更改時期



図表2 電子カルテ・電子カルテ情報共有サービスの普及について
 (出典)「医療DX令和ビジョン2030」厚生労働省推進チーム(第7回 2025/7/1)《厚生労働省》

を迎える。一部のクラウド型システムの病院は当面、共有サービス等に対応するアップデートを進める
【電子カルテ未導入】2,427施設
 ●すでに電子カルテの導入を予定している病院については、導入時に共有サービス等への対応を促す
 病院への対応で一つ注目されるのは、電子カルテ等の「医療情報シス

テム」について、オンプレミス型からクラウド・ネイティブなシステムへの移行を進めるため、国が25年度中をめどに標準仕様（基本要件）を策定する点だ。今後、国の標準仕様に準拠したクラウド・ネイティブな情報システムが登場してきた段階で順次、導入済病院では移行を進め、未導入病院へも普及を図る。

ワンポイント解説 ▶ 「病院情報システム」のクラウド化

厚生労働省は、病院の医療情報システムで現在主流になっているオンプレミス型システム（自院内での構築・運用）を刷新し、電子カルテをはじめ、レセコン、部門システムを一体的に、モダン技術を活用したクラウド・ネイティブなシステム（事業者が提供するサービスをネット経由で利用）へ移行させる方針を示している。

具体的には、複数病院で共同利用する方式や、クラウドのメリットを活かすためのマネージドサービス（事業者がサービスの運用管理・保守を代行）を活用することを想定している（図表3）。

前述のように、25年度を目途にシステムの標準仕様を作成し、その準拠システムを民間事業者が開発。30年までのできる限り早い時期に、小規模病院やグループ病院などから段階的な普及を目指す。準拠システムでは、インフラからアプリケーションまでを共同利用し、病院ごとに生じていた個別のカスタマイズを極力抑制する。そうすることで、病院のシステム関連費用の低減・上昇

インフラ～アプリケーションをクラウド化し複数病院（マルチテナント）で共同利用

A病院	B病院	C病院
アプリケーション		
ミドルウェア		
インフラ		

図表3 病院情報システムのクラウド化のイメージ
 (出典)「医療DX令和ビジョン2030」厚生労働省推進チーム(第6回 2025/1/22)《厚生労働省》

抑制や、病院ごとに生じていたシステム対応負荷の軽減を図る。

Service 01

日刊ニュース

Daily

審議会の動向や重要な事務連絡の解説などをメールでチェック(平日毎日)

Service 02

月刊誌

Monthly

- 1カ月の重要ニュース&注目の話題を総ざらい！
- 本誌は「Monthly」の一部記事を抜粋したものです
- MC plusご契約中はすべての記事の全文をお読みいただけます

Service 03

動画

Video

短い時間で、医療政策や制度、病院経営のポイントがわかる解説動画

Service 04

特集

Scope

関心の高い議論や政策のポイント、新しい事例の概要を解説

Service 05

学習レジュメ

Tools

基本情報から旬の話題まで資料作成に使えるツールを提供

Service 06

素材提供

Material

公的資料の画像データ(高画質)とテキスト情報を素材として提供

年間

12 (税別)
万円～

price
&
contact

医療機関

介護事業所

利用人数制限なし

※1施設あたり
※施設契約のみ

お問い合わせ
・お申し込み



MC plus Monthly vol.77 | 2025年8月20日発行

－ 発行 －

厚生政策情報センター

東京都品川区東品川2-2-20 天王洲オーシャンスクエア22F

☎ 03-5781-1850(代表) ✉ info@wic-net.com

- 本誌は、発行時点の情報に基づき取材・編集したものです。その正確性等について保証するものではありません。
- 本誌のご利用により直接または間接に損害が出たとしても、一切の責任は負いかねます。
- 他者への転送並びに記事の複製・転載等を禁じます。

